

# Business Report 2008

## 第9期 報告書

2007年9月1日から2008年8月31日まで



メディカル・ケア・サービス株式会社

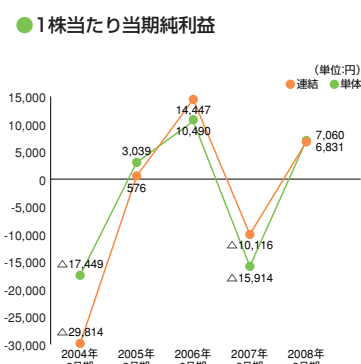
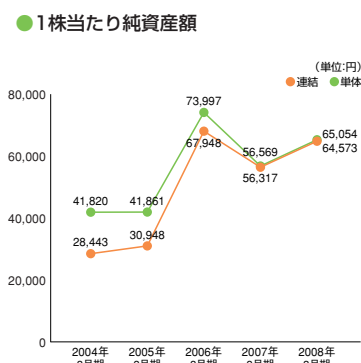
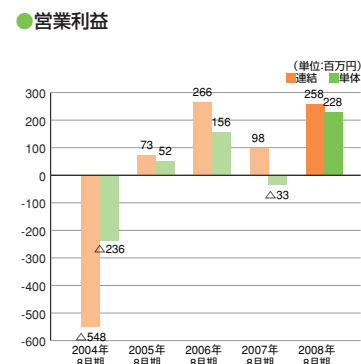
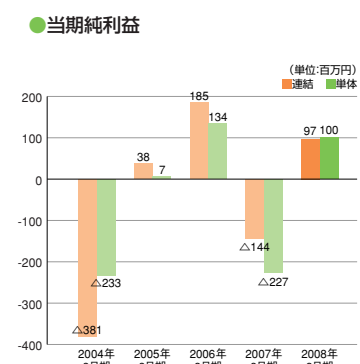
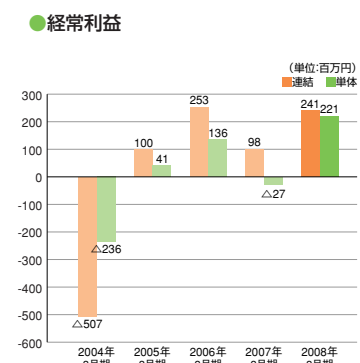
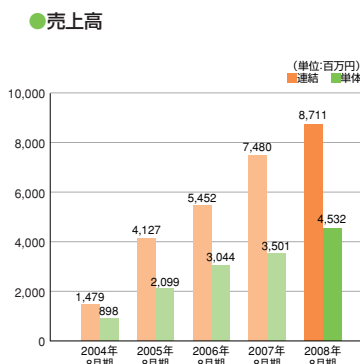
2008年8月期連結決算サマリー

**売上高**  
87億11百万円  
前期比 16.5%増

**営業利益**  
2億58百万円  
前期比 162.4%増

**経常利益**  
2億41百万円  
前期比 144.7%増

**当期純利益**  
97百万円  
前期比 242百万円増



取締役会長  
高橋 誠一



代表取締役社長  
山崎 千里



## 経営改革により増収増益を達成。 認知症分野におけるリーディングカンパニーへ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃は当社に対しまして、格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、ここに第9期（2007年9月1日から2008年8月31日まで）の報告書をお届けするにあたり、事業の概況についてご報告申し上げます。

2000年4月に施行された介護保険制度も8年が経過し、当初220万人弱だった要介護認定者は2008年4月には450万人超と倍増するまでに拡大してまいりました。団塊の世代がリタイアメントを迎え始め、今後都市部を中心にさらに高齢化は加速し、介護を供する高齢期の住まいのあり方や認知症高齢者に対する社会的支援が大きな課題となっております。

このような中、当社グループは当期において、上場来の組織運営体制を抜本的に見直し、業容の拡大に耐えうる経営基盤の再構築を目的に、管理・運営体制をはじめとする様々な経営改革に取り組んでまいりました。サービス展開においては通所・訪問介護等の在宅系サービスを縮小し、主力事業である認知症対応型共同生活介護（グループホーム）事業へ経営資源を集中させることにより、質の高いサービス提供と徹

底したコストマネジメントに注力し、安定的なグループホームの運営基盤を構築してまいりました。

これらの結果、前期比でグループホームは14棟増の100棟体制となり、当期における連結業績は売上高8,711百万円（前期比16.5%増）、営業利益258百万円（前期比162.4%増）、経常利益241百万円（前期比144.7%増）、当期純利益97百万円（前期は当期純損失144百万円）となりました。業績につきましては、改革効果の浸透にやや時間を要し、期首の予想を下回る結果となりましたが、経営体質・利益体質は確実に強化されてまいりました。

当社グループは、今後も、「その人らしいシルバーライフのおてつだい」を理念とし、高齢者の方々に快適で穏やかな生活を提供すべく、一層ケアサービスの充実に努めるとともに、コンプライアンスや内部統制等、引き続き経営管理体制の強化を図り、認知症分野でのリーディングカンパニーを目指してまいります。

株主の皆様には、今後ともかわらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## Point① 新規開発力、M&A、展開力 2008年8月末時点

グループホーム前期比 **+14棟**  
**100棟 総部屋数 1,980室**

当社では、全国の地主様に土地有効活用の1つとしてグループホームの建設を提案し、地主様が建設した施設を当社が賃借して運営しております。これにより地主様は長期間安定した賃貸収入を見込むことができ、当社は開設負担の軽減につながります。土地情報は、大手ハウスメーカーや不動産事業者、金融機関等、協力企業のネットワークにより全国規模で収集を行っております。ここ数年、運営におけるコスト増や経営難などにより撤退する企業から事業を継承するM&Aの情報も増加し、開設展開の胃口が広がってきております。

## Point② 高入居率ノウハウ 2008年8月末時点

グループホーム高入居率の継続  
**既存施設（開設5ヶ月以上）95.5%**

新規開設時には専属の営業社員を現地に派遣し、集中的な営業活動を行います。当社の標準的な満室ラインは4ヶ月以内となっており、独自の入居営業ノウハウにより早期満室を実現し、立ち上げコストの低減・早期黒字化につなげています。満室後はホーム長及びエリア担当マネージャーがルート営業を徹底し、待機者を確保することにより空室リスクを低減しています。



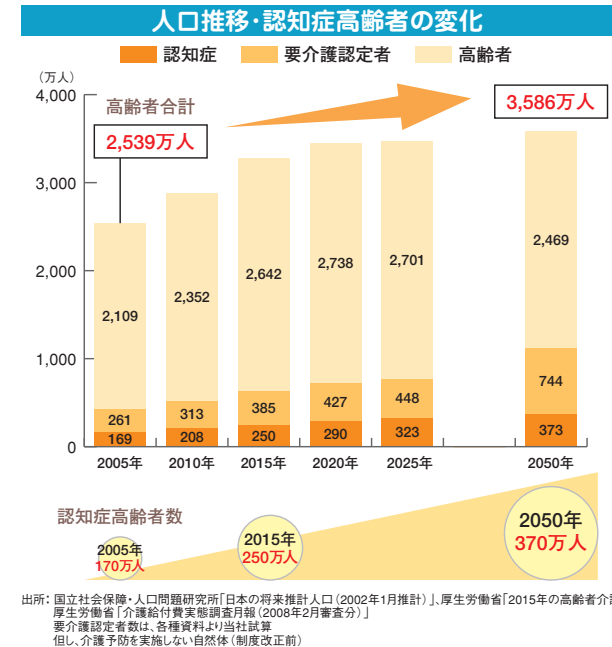
### グループホーム事業

グループホームでは少人数の家庭的な雰囲気の中で、認知症の専門的なケアを行います。

愛の家

### 介護付有料老人ホーム事業

2006年4月より認知症ケアの技術を活かし、介護付有料老人ホーム事業を開始



## 人口推移・認知症高齢者の変化

日本の高齢化は世界に例を見ない速さで急激に進んでおり、2008年4月現在、65歳以上の人口は2,700万人(全人口の21%超)を超え、いよいよ本格的な「高齢社会」に突入しています。要介護認定者数も年々増加傾向にあり、現在450万人の認定者のうち、約半分にあたる200万人弱が認知症患者であると推計されています。

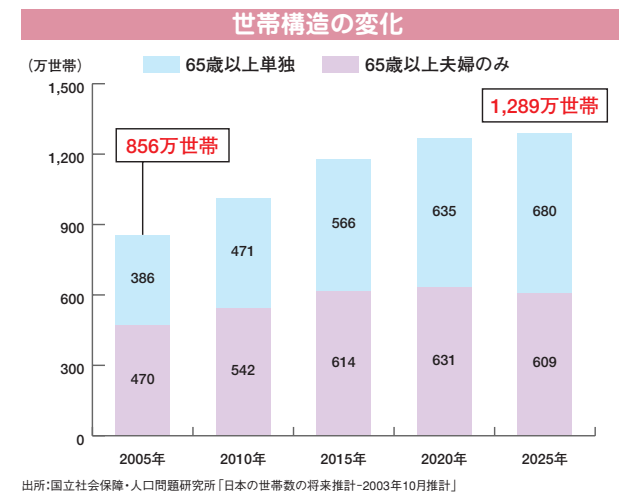
しかしながら、日本の高齢者の住まいや介護を取り巻く環境は先進諸国に比べて依然として未整備な状況にあり、グループホームに至っては、約13万人(認知症患者の約6%)しか利用ができていないという現状があります。

現在全国に約1万箇所のグループホームがありますが、将来的な認知症高齢者の増加推移を考えると、現状の利用水準を維持したとしても、団塊の世代が要介護のピークを迎えはじめる2025~30年までにさらに1万箇所近くのグループホームの整備が必要不可欠となります。

## 世帯構造の変化

今後、都心部を中心に核家族化は進行し、「老老介護」に代表されるような介護を支える家族の高齢化など、世帯構造を取り巻く環境も変化していきます。特にここ数年で65歳以上のみで構成される高齢者世帯数は急激に増加しており、2025年には4世帯に1世帯の割合が高齢者世帯となること推計され、在宅における介護はますます困難になることが予想されます。

また、認知症介護には高い専門性が求められ、正しい知識のもと365日・24時間体制での介護が必要なため、介護者の負担を軽減する上で適切なケアを受けられる環境の整備が求められています。







代表取締役社長  
山崎 千里

『ベンチャーレジームからの脱却をテーマに  
経営体質の改善に徹底着手しました。』

- 1 営業力強化
- 2 徹底したコストマネジメント
- 3 組織・運営体制の改革

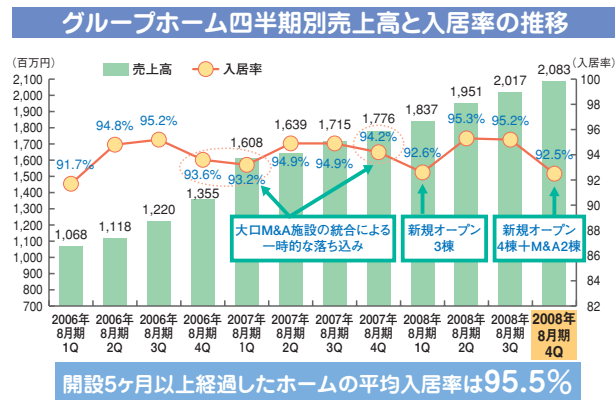
## 当期業績のポイントは？

### 営業専属部隊による垂直立ち上げと高入居率維持

当社の特長は何と言っても他社にはない入居営業力です。ここ数年、開設5ヶ月を経過したグループホームの入居率は95%以上のラインを維持してきました。これは100箇所あるホームが常に1部屋以内の空室水準を保っているという状況を続けているということになります。

そして、当期はさらにこの営業力を強化すべく新規ホームの早期満室に着眼し、入居営業専門部署の「営業推進課」を新設しました。営業スキルに長けた専属担当が新規ホームの立ち上げを集中的に行い、空室期間を最短にすることにより、初期コストを大幅に低減させることに成功しました。また、全国100箇所の入居営業状況をデイリーで集計し、エリア担当マネージャーに対して緻密な入居目標管理を行い、満室後の待機者確保、空室リスクの低減を徹底したことで堅調な業績推移につながりました。

また、前期収益圧迫要因となった介護付有料老人ホーム「アンサンブル大宮」も期を通じて高入居率（期中平均入居率96.1%）を維持し、安定軌道に乗りました。来期以降もプラス要因として業績寄与する見通しです。



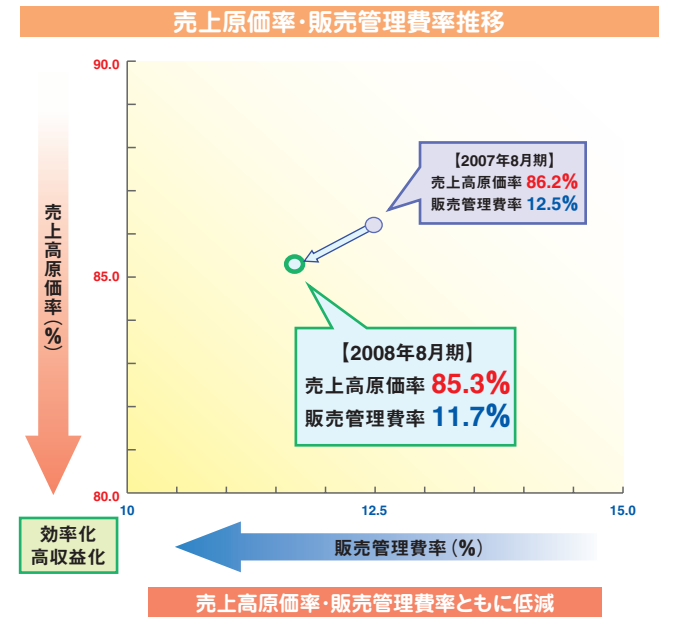
### 徹底したコスト管理による 売上原価・販売管理費の抑制

当期のもう一つのポイントは徹底したコストマネジメントにあります。

本社、現場責任者の収益マインド・コスト意識改革に着手し、広告宣伝費や旅費交通費、通信費等の基礎経費はもとより顧問契約や取引業者を一から見直すことにより、原価・間接コストの圧縮を図りました。2007年12月には食材管理会社のグリーンフード株式会社を設立し、食材の一括管理により質の向上とともに原価高騰への対応を図るなど、経営の Slim 化を進めてきました。

また、訪問介護、通所介護等の事業を縮小するなど事業展開の「選択と集中」をすすめ、グループホームに経営資源を集中し、有効活用させたことも功を奏したと考えています。

結果として、規模の拡大と反して前期比対売上高原価率で0.9%、販売管理費率で0.8%の低減となり、利益率も前期に比べ大幅に改善することとなりました。



### 本社・運営管理体制の 抜本改革による質の向上

本社・現場業務の効率化、質の向上を推し進めるにあたり、組織・チェック管理体制についても抜本的に見直しを図りました。個の能力を最大限発揮させることを基本スタンスとして、適材適所の配置転換と各種会議の確立により、徹底した意識改革を推し進め、業務効率を向上させながら質を落とすことなく「小さな強い本部」づくりを心がけました。

また、介護現場においてはホーム長の中からマネジメントスキルのある20名強の統括ホーム長を選任し、小規模エリアでのきめ細やかなマネジメント体制を取り、安定的な運営モデルの構築に注力しました。結果として統括ホーム長を通じてノウハウ共有、指導教育の促進、ケア品質の向上につながり、的確な指示系統が構築されました。今後は全国展開のメリットを活かし、エリア間・ホーム間での交流を活発に行い、人事交流を含めた様々な機会提供に努めていきたいと考えています。



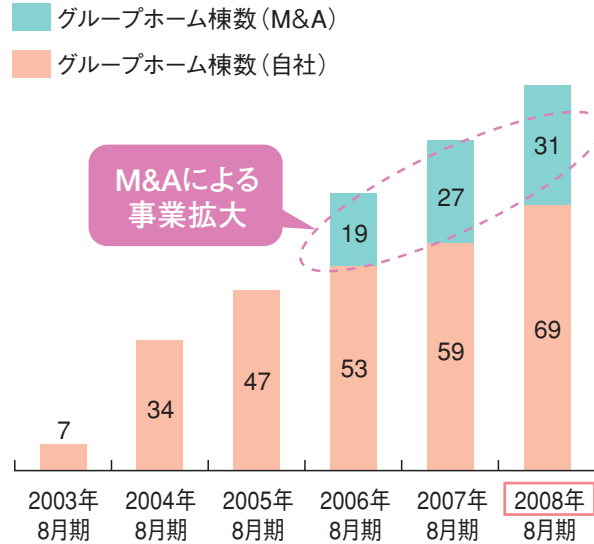
## グループホーム

全国 **100** 棟体制へ

2001年6月に埼玉県桶川市に1棟目のグループホームを開設し、約7年で念願の100棟に到達しました。ここ3年間は友好的なM&Aによる事業承継も積極的に実施し、来期以降も毎期15棟ずつの増設を計画しております。



## グループホーム棟数推移



## 食材管理・献立提供会社 グリーンフード株式会社を設立

当社は創業以来、「心温まる食事の提供」にこだわり、全施設において手作りの食事を提供してまいりました。より一層の食事内容の充実・品質向上を目的に、2007年12月、グリーンフード株式会社を設立しました。



## スウェーデンより認知症緩和ケア 「タクティールケア」を導入



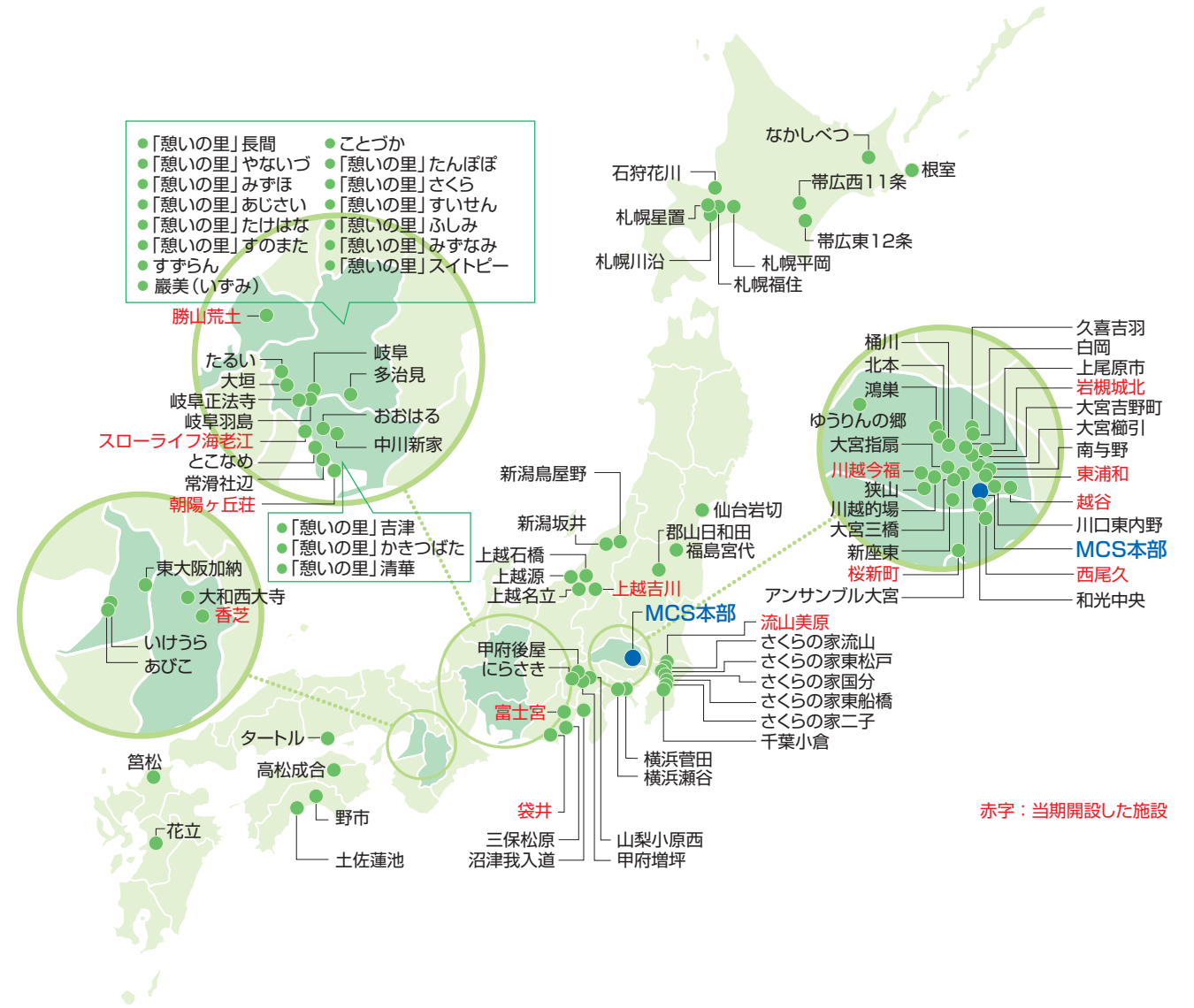
「タクティールケア」とは福祉先進国スウェーデンにおいて体系付けられた、認知症緩和ケアの補助的手法です。今後はこのケア手法を当社のスタンダードスキルとして浸透させ、ケア品質の向上に努めてまいります。

- ・認知症の周辺症状を緩和する
- ・安心・信頼関係を得る
- ・安眠効果
- ・介護の充実感・スキルアップ



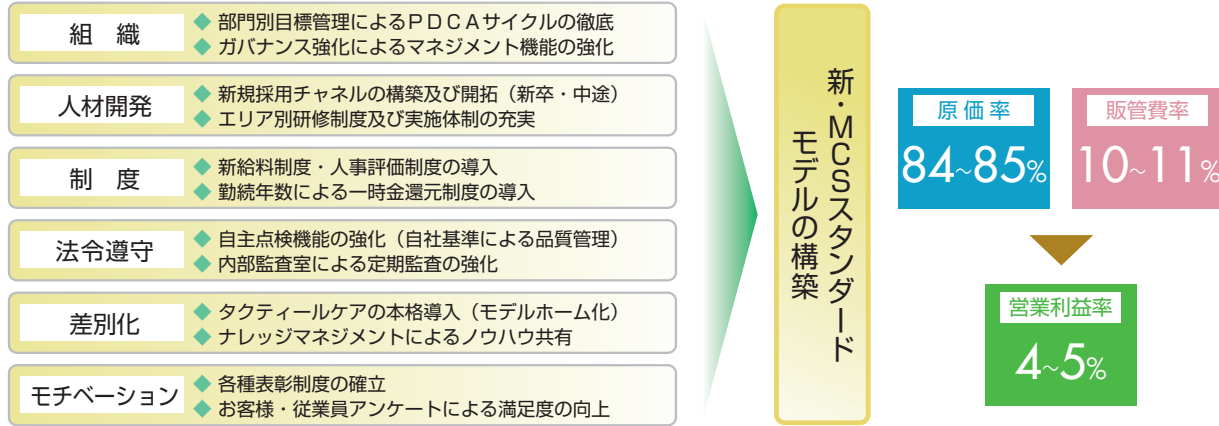
# 施設マップ

(2008年8月31日現在)



グループホーム事業に経営資源を集中し、さらに品質の向上・差別化を図ります。

- 1 経営基盤の更なる強化と人材育成
- 2 徹底したムダの排除と経営資源の最大活用 がテーマです。



経営体質は着実に改善されており、来期は当期構築した経営基盤をさらに強化し、引き続き改革を推し進めてまいります。

コストマネジメントにおいては、スケールメリットを活かした一元管理により削減余地はまだ十分に存在し、グリーンフードの食材管理をはじめ、更なる原価・販売管理費率の低減を意識強化とあわせ追求していきます。

また、ケアの質を向上させる上で職員の安定化と教育研修は重要なテーマとなりますが、当期から福祉先進国のスウェーデンより、認知症緩和ケアの「タクティールケア」を導入しましたが、上場介護事業者で本格的に導入したのは当社が日本初と認識しています。この専門ケアは当然利用者様にとっても効果的なものですが、介護スタッフにとっても専門スキルを身に付けられるという点において意欲の向上につながり、人材確保の場面においても魅力になり得ると考えています。来期埼玉県的主要ホームでモデル事例を積み、検証のうえ全国への展開を計画しております。

一方、コンプライアンス面においては不正事案の再発防止を主眼とし、業務管理体制の整備等を義務づける関係法令の改正が行われることとなりますが、当社は法令遵守体制の整備として内部監査部門による定期監査を強化するとともに、介護保険法で定められた基準以外に自社管理基準を加え、4ヶ月に一度全グループホームの自主点検を実施することにより、定期的な品質管理を行ってまいります。

そして、良質なM&A案件の選定及び新規開設ホームの空室期間の短縮化を図り、収益率の向上にも努めてまいります。

## 2009年8月期の連結業績見通し

<b>売上高</b>	<b>営業利益</b>	<b>経常利益</b>	<b>当期純利益</b>
<b>100億円</b>	<b>4億50百万円</b>	<b>4億円</b>	<b>2億50百万円</b>
当期比 <b>14.7%</b> 増	当期比 <b>73.7%</b> 増	当期比 <b>65.3%</b> 増	当期比 <b>155.9%</b> 増

認知症分野における業界でのリーディングカンパニーを目指し、安心して笑顔溢れる高齢社会を実現してまいります。

中期的には、ケアの品質、それを支える介護スタッフのスキルアップに注力し、全国100箇所にわたるネットワークを駆使したノウハウ・ナレッジの集約によって、一層の差別化を図り、認知症分野におけるリーディングカンパニーとして確固たる地位を築いてまいります。

事業展開においては、長期的かつ持続的に発展し続けられる経営基盤・財務体質を構築しながら、業界・市場動向のリサーチやプレマーケティングに基づき戦略的な施設展開を行い、グループホーム事業を中心とした居住系サービスにおいて、安定的な拡大路線を築いてまいります。

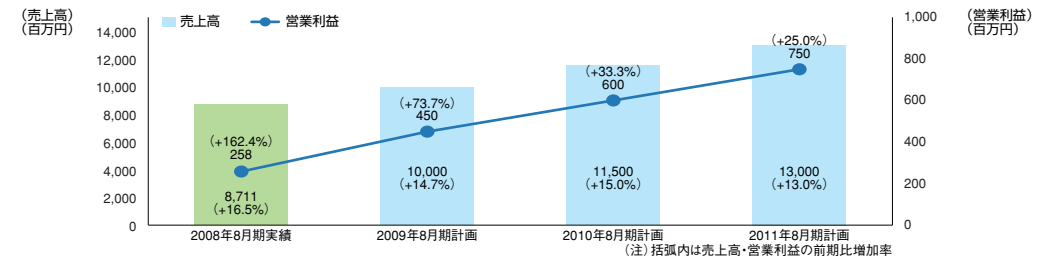
また、現在介護業界は人材の確保において大変厳しい局面を迎え、外国人介護士の受入を開始・検討するなど、介護従業者の不足が深刻化してまいりました。業容の拡大、質の向上を図る上で、優秀な介護スタッフの確保は必要不可欠であるという認識の下、当社は特に「人材力」の確保・強化をテーマに、新たな採用戦略を導入し、それを長期的に支える教育・人事制度や仕組みづくりに注力してまいります。

この少子高齢化社会において、福祉・介護サービスの仕事が働き甲斐のある、そして魅力ある職業として社会的に認知されるためにも、私どもは介護はもとより、認知症分野の専門家・プロフェッショナルを育成し続け、価値ある仕事に充実と喜びを提供する企業として、責任ある役割を果たしてまいります。



## 6つのファクターの強化

## 中期利益計画



売上高(百万円)	8,711	10,000	11,500	13,000
グループホーム棟数	100棟	115棟	130棟	145棟
有料老人ホーム棟数	1棟	1棟	2棟	2棟



連結貸借対照表

(単位:千円)

	当期 2008年8月31日現在	前期 2007年8月31日現在
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>2,250,910</b>	<b>2,123,942</b>
現金及び預金	577,358	687,111
売掛金	1,278,391	1,138,068
たな卸資産	114,207	17,333
繰延税金資産	64,186	34,725
その他	216,767	246,972
貸倒引当金	—	△269
<b>固定資産</b>	<b>1,173,685</b>	<b>860,879</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>48,260</b>	<b>43,963</b>
建物及び構築物	13,128	11,510
車両運搬具	262	654
土地	15,000	15,000
その他	19,869	16,798
<b>無形固定資産</b>	<b>479,069</b>	<b>74,970</b>
のれん	446,537	70,728
その他	32,532	4,241
<b>投資その他の資産</b>	<b>646,355</b>	<b>741,945</b>
投資有価証券	13,246	92,988
長期前払費用	4,473	3,401
差入保証金	611,235	621,010
その他	21,872	24,544
貸倒引当金	△4,472	—
<b>資産合計</b>	<b>3,424,595</b>	<b>2,984,822</b>

- Point 1 売掛金**  
事業規模拡大にともなう介護保険報酬等の増加によるものです。
- Point 2 たな卸資産**  
M&Aにともなう販売用不動産の取得による増加です。
- Point 3 のれん**  
開設済の営業権（憩いの里20棟、350百万円）等の購入による増加です。

(単位:千円)

	当期 2008年8月31日現在	前期 2007年8月31日現在
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>1,949,365</b>	<b>1,588,105</b>
買掛金	19,456	20,057
短期借入金	793,000	757,600
一年以内返済予定長期借入金	263,098	209,754
未払金	494,996	411,983
未払法人税等	72,614	71,546
未払費用	120,406	26,482
賞与引当金	83,209	62,861
その他	102,585	27,820
<b>固定負債</b>	<b>496,815</b>	<b>540,176</b>
長期借入金	312,688	326,600
退職給付引当金	35,982	30,211
長期預り金	121,898	183,365
その他	26,247	—
<b>負債合計</b>	<b>2,446,181</b>	<b>2,128,281</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>923,394</b>	<b>825,709</b>
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	△336,105	△433,790
<b>評価・換算差額等</b>	<b>—</b>	<b>△20,368</b>
その他有価証券評価差額金	—	△20,368
<b>少数株主持分</b>	<b>55,019</b>	<b>51,199</b>
<b>純資産合計</b>	<b>978,413</b>	<b>856,540</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,424,595</b>	<b>2,984,822</b>

- Point 4 未払金**  
従業員の増加により、支払給与が増加しております。
- Point 5 未払費用・その他（流動負債）**  
銀行休業日より社会保険料の納付日が翌月になったため、一時的に増加しております。

連結損益計算書

(単位:千円)

	当期 2007年9月1日から 2008年8月31日まで	前期 2006年9月1日から 2007年8月31日まで
売上高	8,711,831	7,480,862
売上原価	7,429,980	6,451,525
売上総利益	1,281,850	1,029,337
販売費及び一般管理費	1,022,903	930,667
<b>営業利益</b>	<b>258,947</b>	<b>98,669</b>
営業外収益	16,772	29,063
営業外費用	33,751	28,853
<b>経常利益</b>	<b>241,968</b>	<b>98,879</b>
特別利益	14,139	544
特別損失	107,466	184,482
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	148,640	△85,057
法人税、住民税及び事業税	73,609	69,990
法人税等調整額	△29,310	△10,805
少数株主利益	6,656	430
<b>当期純利益又は当期純損失(△)</b>	<b>97,685</b>	<b>△144,671</b>

連結株主資本等変動計算書

当期(2007年9月1日から2008年8月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本			株主資本合計	評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
2007年8月31日残高	869,750	389,750	△433,790	825,709	△20,368	51,199	856,540
連結会計年度中の変動額							
当期純利益			97,685	97,685			97,685
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					20,368	3,819	24,188
<b>連結会計年度中の変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>97,685</b>	<b>97,685</b>	<b>20,368</b>	<b>3,819</b>	<b>121,873</b>
2008年8月31日残高	869,750	389,750	△336,105	923,394	—	55,019	978,413

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当期 2007年9月1日から 2008年8月31日まで	前期 2006年9月1日から 2007年8月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	246,179	△172,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△424,672	△157,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,739	194,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	△109,753	△135,872
現金及び現金同等物の期首残高	687,111	822,984
現金及び現金同等物の期末残高	577,358	687,111

- Point 1 販売費及び一般管理費**  
基礎経費のコスト削減、取引関係の見直し等により、対売上高比で前期より0.8%低下しました。
- Point 2 特別損失**  
投資有価証券評価損にともなう特別損失を100百万円計上しています。
- Point 3 営業活動によるキャッシュ・フロー**  
純利益の増加により、営業キャッシュ・フローはプラスに反転しました。

## 個別財務諸表

### 貸借対照表

(単位:千円)

	当期	前期
	2008年8月31日現在	2007年8月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	1,958,312	1,717,984
固定資産	974,684	904,863
有形固定資産	38,216	35,305
無形固定資産	87,194	22,201
投資その他の資産	849,273	847,355
資産合計	2,932,997	2,622,847
<b>負債の部</b>		
流動負債	1,567,949	1,309,657
固定負債	434,769	504,249
負債合計	2,002,719	1,813,907
<b>純資産の部</b>		
株主資本	930,277	829,308
資本金	869,750	869,750
資本剰余金	389,750	389,750
利益剰余金	△329,222	△430,191
評価・換算差額等	—	△20,368
その他有価証券評価差額金	—	△20,368
純資産合計	930,277	808,939
負債純資産合計	2,932,997	2,622,847

### 損益計算書

(単位:千円)

	当期	前期
	2007年9月1日から 2008年8月31日まで	2006年9月1日から 2007年8月31日まで
売上高	4,532,075	3,501,706
売上原価	3,564,663	2,886,339
売上総利益	967,412	615,367
販売費及び一般管理費	738,944	648,914
営業利益又は営業損失(△)	228,467	△33,547
営業外収益	24,288	34,000
営業外費用	31,362	28,066
経常利益又は経常損失(△)	221,393	△27,614
特別利益	13,920	540
特別損失	119,706	184,083
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	115,607	△211,156
法人税、住民税及び事業税	31,489	19,451
法人税等調整額	△16,851	△3,027
当期純利益又は当期純損失(△)	100,968	△227,580

### 株主資本等変動計算書

当期(2007年9月1日から2008年8月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本						評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
2007年8月31日残高	869,750	389,750	389,750	△430,191	△430,191	829,308	△20,368	808,939
事業年度中の変動額								
新株の発行								
当期純利益				100,968	100,968	100,968		100,968
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							20,368	20,368
事業年度中の変動額合計	—	—	—	100,968	100,968	100,968	20,368	121,337
2008年8月31日残高	869,750	389,750	389,750	△329,222	△329,222	930,277	—	930,277

## 株式の状況

### 株式概要

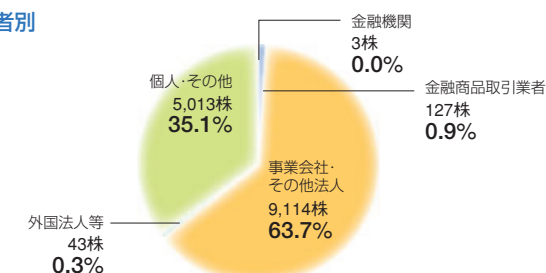
発行可能株式総数	38,400株
発行済株式総数	14,300株
株主数	352名
単元株式数	1株

### 大株主の状況

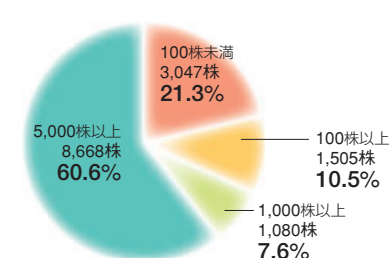
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
三光ソフランホールディングス株式会社	8,668	60.61
高橋 誠一	1,080	7.55
佐藤 智之	358	2.50
山田 均	300	2.09
パイン株式会社	200	1.39

### 株式分布状況

#### 所有者別



#### 所有株数別



## 会社概要

### 会社概要

設立	1999年11月	(2008年8月31日現在)
取締役会長	高橋 誠一	
代表取締役社長	山崎 千里	
従業員数	2,103名	
事業所数	110ヶ所(グループホーム100箇所、介護付有料老人ホーム1箇所、他9箇所)	
資本金	8億6,975万円	
株主	三光ソフランホールディングス株式会社(持株比率60.61%) その他(持株比率39.39%)	
本社	〒330-0852 埼玉県さいたま市大宮区大成町1-246	
電話	048-651-6700	
FAX	048-651-3210	

### 役員

(2008年11月27日現在)

取締役会長	高橋 誠一	取締役	斉藤 正行
取締役副会長	小林 光司	取締役	高瀬 貴一
代表取締役社長	山崎 千里	監査役(常勤)	沢見 博篤
取締役	石塚 明	監査役	岩渕 正紀
		監査役	片柳 公太郎



## 株主メモ

**事業年度** 9月1日から翌年8月31日まで  
**定時株主総会** 毎年11月  
**基準日**  
     定時株主総会 8月31日  
     期末配当金 8月31日  
**株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
**同事務取扱場所** 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
     三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
**(同送付先)** 〒137-8081  
     東京都江東区東砂七丁目10番11号  
     三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
     電話0120-232-711 (フリーダイヤル)

**同取次所** 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店  
**公告の方法** 電子公告により、当社ホームページ  
     (http://www.mcsg.co.jp/) に掲載いた  
     します。なお、やむを得ない事由により、  
     電子公告によることができない場合は、  
     日本経済新聞に掲載いたします。

株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話及びインターネットでも24時間承っております。

**電話(フリーダイヤル)** 0120-244-479 (本店証券代行部)

**インターネットホームページ** <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>


なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある金融商品取引業者にご照会ください。

ホームページのご案内

<http://www.mcsg.co.jp/>



当社の会社概要、商品、事業所紹介をはじめ、株主・投資家の皆様に向けたIR情報を掲載しておりますので、ご覧ください。

 **メディカル・ケア・サービス株式会社**

本社 〒330-0852 埼玉県さいたま市大宮区大成町1-246  
 TEL 048-651-6700(代表) FAX 048-651-3210



PRINTED WITH  
SOY INK

この報告書は、環境に優しい  
植物性大豆油インクを使用しております。